

横田基地の騒音被害をなくせ
 質問 横田基地所属の米軍機の飛行訓練の形態が変わり、騒音が増えている。市民からの苦情はどうか。訓練の変更について米軍・防衛省から説明は受けているか。
 市長 今年度4月から1月までの苦情件数は26件、前年度の同時期が13件で2倍に増えている。米軍や防衛省から訓練方法の変更に関する説明は受けていない。
 質問 周辺自治体で正月3が日の飛行停止や住宅地上空での低空飛行の中止を要望しているが無視されてきた。

市長 正月3が日のうち、3日は飛行があった。これは誠に遺憾であり、今後も継続して米軍や防衛省に対し、要請活動を行う。なお、低空飛行については、防衛省は日米合同委員会で合意された最低飛行高度を遵守しているという認識のことである。
 質問 自衛隊横田基地に関する国から市への情報提供は。
 市長 国からは、昨年12月から本年1月にかけて、延べ4回の説明があった。
 質問 新しい「羽村市と横田基地」のパンフレット発行を。
 市長 航空総隊司令部等の横田基地へ

の移転が完了したら、新たな「羽村市と横田基地」を発行したい。
 質問 市民ぐるみでの横田基地返還の行動を。
 市長 横田基地に対する市の考え方は、従来から、整理・縮小・返還であり、そのスタンスは変わっていない。
 市制施行20周年にあたって
 質問 記念事業の内容は。
 市長 記念式典を10月30日の日曜日に実施する予定である。
 質問 市制施行20周年記念事業として、「羽村市史」の編さん着手と「まんがはむらの歴史」の刊行を。
 教育長 市史の編さんに着手する前の機運の醸成や体制づくりなどの準備を進めており、着手する段階には至っていない。「まんがはむらの歴史」の刊行は羽村市史の編さんと合わせて研究していきたい。



▲米軍横田基地

なかほら まさゆき
中原 雅之 議員
 (日本共産党)



◇横田基地の騒音被害をなくせ
 ◇市制施行20周年にあたって

計画立案後検討し、換地先使用可能箇所から使用収益を付けていきたい。
 質問 西口整備事業の受益者とは誰か。
 市長 事業により創出される街並みを享受するすべての方々と考えている。
 質問 土地の減歩と過少宅地の清算金

負担の公平性はなされているか。
 市長 対策として先行取得や散在墓地の移転集約化等の施策を図っており、公平かつ応分の負担と考えている。

質問 地域の皆さんを加えたPTCA活動を展開する考えはあるか。
 教育長 PT Aは、あくまで子どもが在籍している現役の親で活動していただけの望ましいと考えている。そのうえで、地域と連携・協力を図っていき

市民ボランティアによる市民生活安全パトロールについて
 質問 パトロールがはじまってからの市内の犯罪発生件数の推移は。
 市長 平成14年と22年の比較で、41%減少した。

なかね やすお
中根 康雄 議員
 (羽村クラブ)



◇子どもたちの教育環境について
 ◇西口区画整理の見直しを求む

子どもたちの教育環境について問う
 援助するとはお金を配ることでなく、自立できるように側面からその環境を作ることだと考えて何う。
 質問 規範意識を教育すべきでないか。
 教育長 社会の責任ある一員としての規範意識や公共心、思いやりの心を育むことを目指し、道徳教育のいっそう

の充実と規範意識を育てていく。
 質問 部活動指導は充実しているか。
 教育長 羽村市では教員が積極的に指導を行っており、外部指導員の協力も得て成果も上げている。近隣大学や教育関係団体との連携をより強化し、教育活動の充実に取り組んでいく。
 西口区画整理の見直しを求む
 従来の畑や人家の少ない地域と違ってインフラ整備済みの当地域は、現状を生かした計画に見直すべきと考える。



▲野球部の練習風景(羽村第三中学校)

質問 宅地造成イメージ図説明会になぜ市長は出席しなかったのか。
 市長 政策的説明を行うものでなかったために関係職員で対応させた。
 質問 非公開とした審議会は全て個人情報外部提供制限となるのか。
 市長 羽村市個人情報保護条例に規定する目的外利用および外部提供の制限が適用される。
 質問 仮換地先の建築可能な所から使用収益をかける考えはないか。
 市長 街路築造計画および建物等移転

不登校問題の解決に全力を
 質問 市内の児童・生徒が不登校になる原因をどう分析しているか。
 教育長 平成21年度の調査や学校からの報告によると、登校意欲などの低下による怠学・非行など、「本人の問題における原因」が一番多い。次に学業不振や友人関係など「学校における原因」、そして、家庭生活環境の変化や親子関係をめぐる問題など、「家庭生活における原因」となっている。
 質問 不登校の児童・生徒にどう対応しているか。
 教育長 不登校対応を担当する教員を位置付け、組織的に対応している。欠席が続いた場合、電話連絡を始め、家庭訪問などを行い、必ず連絡を取り、面接を行うなど対応を図っている。
 質問 教育を受ける義務という観点から、不登校問題を教育委員会はどうか考えているか。
 教育長 義務教育における重大な課題のひとつであり、これまでも早期発見・

予防に努めていたが、今後いっそう充実させていく。
 PTAを地域も加えたPTCAに
 質問 PTAは強制加入団体か任意団体か。
 教育長 PTAは、保護者と教員による団体で、加入は任意と考えている。



▲PTAと地域、学校が協力して開催する地域教育シンポジウム